

## 「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

### 1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

#### a. 企業間の連携

エネルギー効率・生産性の向上を目的とし、同業者間及び取引業者等、自社以外の組織や機関と連携して、新しい知識や技術を幅広く取り込んで、自前主義からの脱却を図りオープンイノベーションを推進していきます。

#### b. IT 実装支援

ITの積極導入を推進し、砕石生産から販売に関するデータを一元管理し、連携させることによる砕石システムのオートメーション化により、業務の効率化を図ります。  
また、IT人材の育成を積極的に行い、オンライン請求書や顧客への出荷統計数量の照会等、取引先も省力化が期待できるよう次世代の砕石システムを構築していきます。

#### c. 専門人材マッチング

専門人材雇用に関しては、砕石業界及び類似業界から専門人材をマッチングし、生産技術の継承や新しい生産ノウハウを吸収して活性化させていきます。

#### d. グリーン化の取組

当社では、岩石採取認可の下、令和5年現在、面積32haの山林で土石等の採掘を行っており、採掘後は跡地の緑化を計画しています。採掘跡地の順次緑化は新緑を育み低炭素社会へ寄与することから計画に基づき、早期緑化を推進していきます。

また、土石採掘に使用する重機は重機メーカーの推奨する低炭素排出重機への代替を積極的に行うこと、そして砕石製品製造プラントはメーカーと連携して、省エネ機械の積極導入やエネルギー消費原単位の改善を図ることで、グリーン化に取り組めます。

e. 健康経営に関する取組

当社では、1年にあたり2回の定期健康診断を実施しており今後は協会けんぽとの連携を強化し、健康診断結果を下にアフターフォローを行い、健康増進施策を会社一丸となって取組めます。また、スマートフォンやスマートウォッチを活用してウォーキングを計画的に行い健康意識の高揚を行います。

## 2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組めます。下請取引以外の企業間取引についても、取引上の立場に優劣がある企業間での取引の適正化を図るという下記項目の趣旨に留意します。

### ①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者から協議の申入れがあった場合には協議に応じ、労務費上昇分の影響を考慮するなど下請事業者の適正な利益を含むよう、十分に協議します。取引対価の決定を含め契約に当たっては、親事業者は契約条件の書面等による明示・交付を行います。

### ②手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを60日以内とするよう努めます。

### ③知的財産・ノウハウ

知的財産取引に関するガイドラインや契約書のひな形に基づいて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

### ④働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

2023年2月1日

信栄砕石株式会社

企業名

代表取締役 今林 洋一

役職・氏名（代表権を有する者）